

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日  
(第75期) 至 平成28年3月31日

**鉄建建設株式会社**

東京都千代田区三崎町二丁目5番3号

(E00065)

# 目 次

頁

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	沿革	3
3.	事業の内容	4
4.	関係会社の状況	5
5.	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1.	業績等の概要	7
2.	生産、受注及び販売の状況	8
3.	対処すべき課題	10
4.	事業等のリスク	11
5.	経営上の重要な契約等	11
6.	研究開発活動	12
7.	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3	設備の状況	14
1.	設備投資等の概要	14
2.	主要な設備の状況	14
3.	設備の新設、除却等の計画	15
第4	提出会社の状況	16
1.	株式等の状況	16
2.	自己株式の取得等の状況	19
3.	配当政策	19
4.	株価の推移	20
5.	役員の状況	21
6.	コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5	経理の状況	34
1.	連結財務諸表等	35
(1)	連結財務諸表	35
(2)	その他	65
2.	財務諸表等	66
(1)	財務諸表	66
(2)	主な資産及び負債の内容	80
(3)	その他	80
第6	提出会社の株式事務の概要	81
第7	提出会社の参考情報	82
1.	提出会社の親会社等の情報	82
2.	その他の参考情報	82
第二部	提出会社の保証会社等の情報	83
	[監査報告書]	
	[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第75期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【電話番号】	03（3221）2158
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 金井 陽一
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 鉄建建設株式会社 東関東支店 （千葉市中央区新千葉一丁目7番3号） 鉄建建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区不老町二丁目9番2号） 鉄建建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅一丁目1番4号） 鉄建建設株式会社 大阪支店 （大阪市北区堂島一丁目5番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	130,431	126,609	137,281	150,672	171,243
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,393	△871	2,049	3,619	2,627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	△110	△1,234	1,250	1,467	1,271
包括利益 (百万円)	1,153	3,401	2,649	8,483	1,189
純資産額 (百万円)	31,339	34,580	36,138	44,505	45,448
総資産額 (百万円)	150,614	162,082	166,426	181,367	183,672
1株当たり純資産額 (円)	198.46	219.17	229.00	282.48	288.58
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△0.71	△7.91	8.01	9.40	8.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.6	21.1	21.5	24.3	24.5
自己資本利益率 (%)	△0.4	△3.8	3.6	3.7	2.9
株価収益率 (倍)	—	—	34.8	44.1	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,120	△7,982	1,876	△1,648	△3,112
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	251	△387	△319	△3,503	16
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,007	2,193	△310	1,394	3,265
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,098	13,077	14,324	10,675	10,795
従業員数 (人)	1,822	1,770	1,729	1,715	1,716
[外、平均臨時雇用者数]	[153]	[154]	[205]	[236]	[302]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。また、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期及び第72期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	128,601	125,189	134,804	147,396	167,885
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,239	△1,078	1,779	3,404	2,419
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△175	△1,328	1,137	1,876	1,160
資本金 (百万円)	18,293	18,293	18,293	18,293	18,293
発行済株式総数 (千株)	156,689	156,689	156,689	156,689	156,689
純資産額 (百万円)	29,268	32,408	34,911	43,258	44,194
総資産額 (百万円)	145,778	157,647	160,727	174,739	176,936
1株当たり純資産額 (円)	187.45	207.56	223.61	277.09	283.10
1株当たり配当額 (円)	1.0	—	1.0	1.5	2.0
(うち1株当たり中間配当 額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△1.13	△8.51	7.28	12.02	7.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.1	20.6	21.7	24.8	25.0
自己資本利益率 (%)	△0.6	△4.3	3.4	4.8	2.7
株価収益率 (倍)	—	—	38.3	34.4	36.5
配当性向 (%)	—	—	13.7	12.5	26.9
従業員数 (人)	1,670	1,605	1,572	1,559	1,563
[外、平均臨時雇用者数]	[149]	[149]	[193]	[223]	[287]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第73期、第74期及び第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。また、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第71期及び第72期の株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

戦時中、国内産業の根幹である陸運輸送力の確保と増強という目的から、既存の鉄道工事統制協力会の組織の見直しが検討され、ここに鉄道建設興業株式会社として、昭和19年2月1日に資本金1,000万円をもって設立されました。

変遷は次のとおりです。

昭和19年2月	鉄道建設興業株式会社を設立、営業種目を「鉄道工事の施行、測量、設計、監理」とする。
昭和19年5月	大阪支店、札幌支店開設
昭和20年1月	福岡支店開設（平成2年4月九州支店と改称）
昭和21年4月	盛岡支店開設（昭和42年10月仙台支店、平成2年4月東北支店と改称）
昭和22年10月	名古屋支店開設
昭和22年11月	東京支店開設
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録（イ）第365号の登録完了（以後2年ごとに登録更新）
昭和28年5月	営業種目を「土木建築工事の施行並びに測量、設計、監理」及び「工事用資材の製造、販売及び運搬」と改める。
昭和31年3月	千代田共栄株式会社を設立
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和37年11月	測量法による建設大臣登録第（1）-527号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成10年より5年ごとに登録更新）
昭和37年12月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年5月	営業種目に「土地、建物の売買、あっせん、賃貸」を加える。
昭和38年8月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場
昭和39年2月	商号を「鉄建建設株式会社」に変更、広島支店開設
昭和39年6月	建築支店開設（平成元年6月東京支店と併合）
昭和43年1月	株式会社美合カンントリー（株式会社岡崎ゴルフ倶楽部と改称）を設立
昭和47年2月	パレス不動産株式会社を設立
昭和48年6月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特-48）第1220号の許可を受ける。（以後3年ごとに許可更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和48年9月	宅地建物取引業法による建設大臣免許（1）第1658号を取得（以後3年ごとに免許更新・平成9年より5年ごとに許可更新）
昭和50年8月	横浜支店、北陸支店開設
昭和61年2月	建設コンサルタント登録規程による建設大臣登録建61第3841号の登録を受ける。（以後3年ごとに登録更新・平成9年より5年ごとに登録更新）
昭和62年2月	四国支店開設
平成元年1月	株式会社テックスポーツを設立
平成元年6月	事業規模の拡大と事業の多角化をはかるため、営業種目の追加、整備を行う。
平成2年10月	千代田共栄株式会社とパレス不動産株式会社が合併し、テックン興産株式会社（現・連結子会社）とする。
平成5年3月	富士バードタウン株式会社を設立
平成9年4月	北関東支店（平成19年4月関越支店と改称）、東関東支店開設
平成10年4月	海外統括支店開設
平成10年6月	株式会社ジェイテック（現・連結子会社）を設立
平成14年3月	海外統括支店を廃止し、土木本部海外事業部を設置
平成16年1月	株式会社大阪証券取引所市場第一部の株式上場廃止（平成15年12月当社より申請）
平成16年2月	測量法による国土交通大臣登録を更新し、第（1）-29134号の登録を受ける。（以後5年ごとに登録更新）
平成16年7月	株式会社テックンスポーツとテックン興産株式会社が合併（存続会社はテックン興産株式会社）
平成17年6月	今後の事業展開とグループ経営の推進に備えるため、営業種目の追加及び変更を行う。
平成17年7月	テックン興産株式会社を完全子会社とする。
平成18年9月	富士バードタウン株式会社を清算
平成19年3月	株式会社岡崎ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成19年4月	東京鉄道支店開設
平成19年11月	建設技術総合センター開設
平成20年4月	四国支店を廃止し、四国営業所を設置

### 3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）、子会社2社及び関連会社3社（内、連結対象は子会社2社）で構成され、土木工事・建築工事を主な事業とし、その他不動産事業などの事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、当社グループが行っている事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一です。

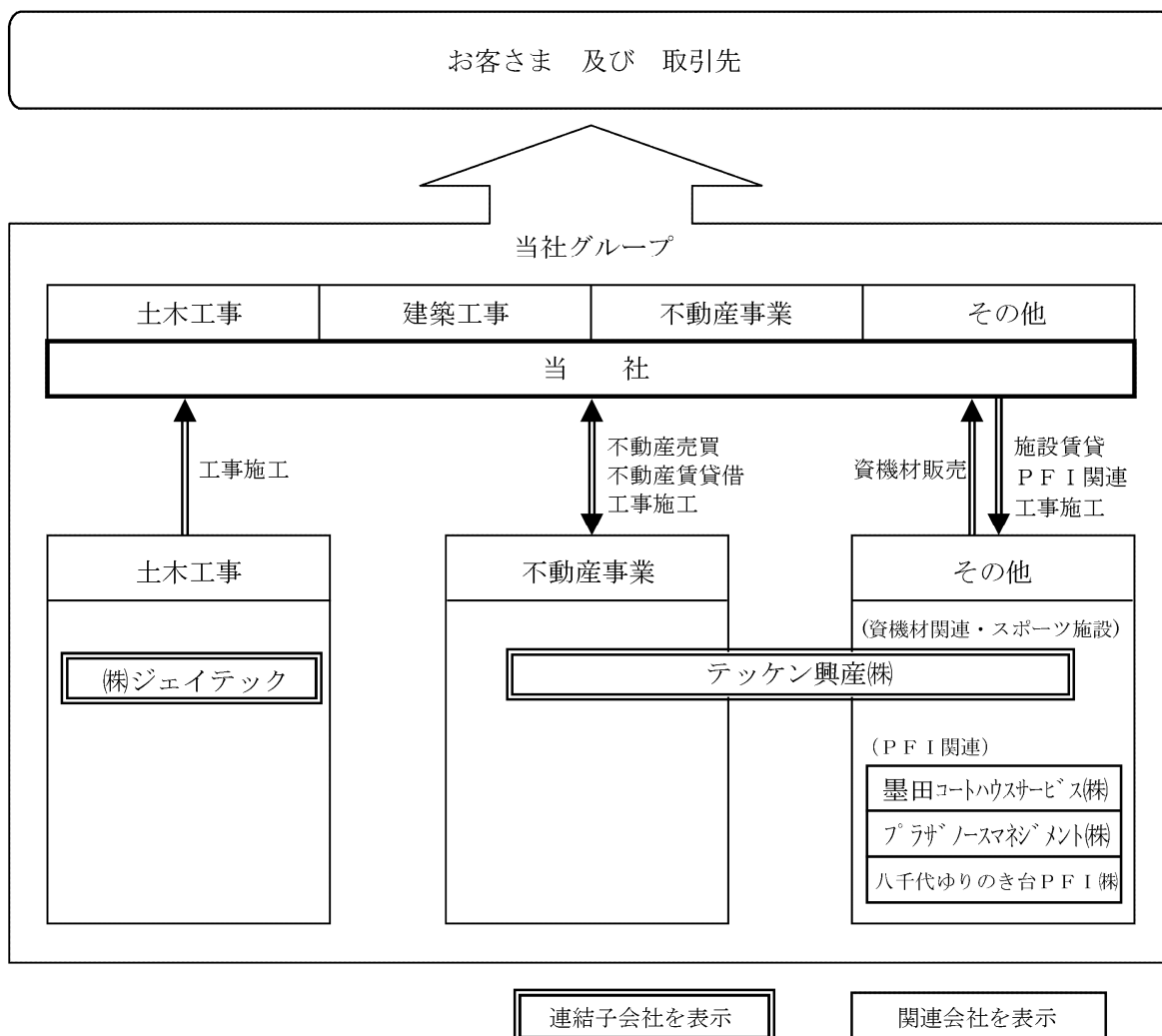
土木工事 当社は土木工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達している他、(株)ジェイテックが専門工事の施工を行い、それらの一部は当社が発注しています。

建築工事 当社は建築工事を営んでおり、建設資機材の一部をテックン興産(株)より調達しています。

不動産事業 当社とテックン興産(株)が住宅及び土地開発関連事業を行っています。

その他 テックン興産(株)が建設資機材関連事業及びスポーツ施設運営等を行っています。  
また、墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)及び八千代ゆりのき台PFI(株)がPFI関連事業を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  テッケン興産(株) (注2)	東京都 千代田区	58	不動産事業・ その他	100.0	当社の不動産の管理のほか、当社の土木工事・建築工事において建設資機材の納入をしています。 当社が事業用施設を賃貸しています。
(株)ジェイテック (注3)	東京都 千代田区	40	土木工事	45.0	当社の土木工事において施工協力をしています。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。  
 2. 特定子会社に該当します。  
 3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものです。



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
土木工事	746	[133]
建築工事	579	[102]
不動産事業	8	[0]
報告セグメント計	1,333	[235]
その他	109	[14]
全社（共通）	274	[53]
合計	1,716	[302]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,563 [287]	44.7	18.6	7,370,814

セグメントの名称	従業員数（人）	
土木工事	716	[132]
建築工事	579	[102]
不動産事業	4	[0]
報告セグメント計	1,299	[234]
その他	1	[0]
全社（共通）	263	[53]
合計	1,563	[287]

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

当社においては、鉄建建設職員組合と称し、昭和22年9月22日結成され、平成28年3月末現在の組合員数は931名であり、関連団体は日本建設産業職員労働組合協議会です。

労使関係について特記すべき事項はありません。

なお、当社以外のグループ会社においては、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

以下、「第2. 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策の推進による雇用・所得環境の改善、原油価格低下による企業収益の改善や設備投資の持ち直しがみられる中、緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は微減傾向にあるものの依然高水準を維持しており、民間投資については前年度の消費増税による駆け込み需要の反動減から持ち直しの傾向にあります。一方で建設労働者不足や資機材価格の高騰が継続しており、不透明な経営環境が続いています。

このような状況の中、当社におきましては、「中期経営計画2015～2017」の初年度として、経営目標である「信用と技術を基本に、業績の飛躍的な向上を目指す」の実現に向けた様々な取組をスタートさせ、達成への基礎固めに取り組み、安全・品質などにおいて一定の成果をあげました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は、151,756百万円（前連結会計年度比21.5%減）、売上高は171,243百万円（前連結会計年度比13.7%増）となりました。利益につきましては、一部の大型工事の採算悪化の影響により営業利益は1,785百万円（前連結会計年度比35.5%減）、経常利益は2,627百万円（前連結会計年度比27.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,271百万円（前連結会計年度比13.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (土木工事)

土木工事については、売上高87,918百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント利益694百万円（前連結会計年度比66.5%減）となりました。

#### (建築工事)

建築工事については、売上高81,021百万円（前連結会計年度比21.1%増）、セグメント利益595百万円（前連結会計年度比83.2%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業については、売上高1,151百万円（前連結会計年度比20.3%減）、セグメント利益355百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。

#### (その他)

その他については、売上高19,426百万円（前連結会計年度比12.2%増）、セグメント利益134百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金の減少11,400百万円などの増加要因があったものの、売上債権の増加8,630百万円、その他の資産の増加5,124百万円などの減少要因があり、3,112百万円の資金減少（前連結会計年度は1,648百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入631百万円、有形固定資産の取得による支出582百万円などにより、16百万円の資金増加（前連結会計年度は3,503百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金金の増加3,447百万円などにより、3,265百万円の資金増加（前連結会計年度は1,394百万円の資金増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120百万円（1.1%）増加し10,795百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

なお、参考に提出会社個別の事業の状況を「提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況」に記載しています。

### (1) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	前年同期比（%）
土木工事	80,134	△37.5%
建築工事	71,622	10.1%
合計	151,756	△21.5%

(注) 当社グループにおいては土木工事・建築工事以外は受注生産を行っていません。

### (2) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円） （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	前年同期比（%）
土木工事	87,918	8.0%
建築工事	81,021	21.1%
不動産事業	805	△26.3%
報告セグメント計	169,746	13.6%
その他	1,496	18.6%
合計	171,243	13.7%

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

提出会社の受注工事高及び完成工事高の状況

#### ① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 （百万円）	当期受注工事高 （百万円）	計 （百万円）	当期完成工事高 （百万円）	次期繰越工事高 （百万円）
第74期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	土木工事	87,762	126,528	214,290	79,287	135,003
	建築工事	81,246	65,040	146,287	66,913	79,373
	計	169,009	191,569	360,578	146,201	214,376
第75期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）	土木工事	135,003	78,633	213,636	86,108	127,528
	建築工事	79,373	71,622	150,996	81,021	69,974
	計	214,376	150,256	364,633	167,130	197,502

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当事業年度受注工事高にその増減額を含みます。したがって、当事業年度売上高にもかかる増減額が含まれます。また、前事業年度以前に外貨建て受注した工事で、当事業年度中の為替相場の変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。

2. 次期繰越工事高は、（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第74期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	29.3	70.7	100.0
	建築工事	48.0	52.0	100.0
第75期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	39.0	61.0	100.0
	建築工事	39.0	61.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第74期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	土木工事	32,257	47,030	79,287
	建築工事	9,938	56,975	66,913
	計	42,196	104,005	146,201
第75期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	土木工事	38,249	47,858	86,108
	建築工事	7,717	73,304	81,021
	計	45,966	121,163	167,130

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりです。

第74期

東日本旅客鉄道(株)	東北本線浦和駅付近高架化(駅部工区)工事他3
東日本旅客鉄道(株)	東京駅八重洲開発中央部他新築
東日本旅客鉄道(株)	長野駅新駅ビル(仮称)新築他
西日本旅客鉄道(株)	広島・横川間新駅新設他工事
国土交通省	能越道 城山高架橋上部その2工事
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	山梨リニア実験線、御坂トンネル(中)
東日本高速道路(株)	常磐自動車道 新地工事
(独)国立病院機構あきた病院	独立行政法人国立病院機構あきた病院 病棟・外来管理治療棟等 新築整備工事(建築)
(学)大乘淑徳学園	淑徳与野高校 校舎建設工事
日本エスリード(株)	(仮称)エスリード淀川区塚本3丁目新築工事

第75期

東日本旅客鉄道(株)	東北縦貫線(北部)秋葉原・上野間改良1
東日本旅客鉄道(株)	茅ヶ崎駅改良及び駅ビル増築他
北海道旅客鉄道(株)	北海道新幹線限界支障報知装置竜飛工区
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道桶川北本インターチェンジ工事
東京都	谷田川幹線再構築その3工事
東京都千代田区	国指定史跡常盤橋門跡常磐橋復旧工事I期(第506号)
(学)近畿大学弘徳学園	近大姫路大学新2号棟新築工事
(学)大乘淑徳学園	淑徳大学看護栄養学部増築工事
ルートインジャパン(株)	(仮称)ホテルルートイン上田駅前新築工事
トヨタホーム(株)	(仮称)瑞穂区緑ヶ岡計画新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は次のとおりです。

第74期

東日本旅客鉄道(株) 56,111百万円 38.4%

第75期

東日本旅客鉄道(株) 59,381百万円 35.5%

④ 手持工事高

平成28年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
土木工事	80,655	46,872	127,528
建築工事	19,839	50,135	69,974
計	100,495	97,007	197,502

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりです。

東日本旅客鉄道(株)	東海道貨物線横浜羽沢駅構内改修工事他 1	平成30年5月	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	川崎駅北口自由通路新設・駅改良他	平成30年3月	完成予定
東日本旅客鉄道(株)	(仮称) 仙台駅東口ホテル新築他	平成29年7月	完成予定
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	北海道新幹線、渡島トンネル(天狗)他	平成34年8月	完成予定
(独)鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	九州新幹線(西九州)、経ヶ岳トンネル他	平成30年8月	完成予定
東日本高速道路(株)	東北中央自動車道 にしごうトンネル工事	平成30年5月	完成予定
中日本高速道路(株)	中部横断自動車道 新清水ジャンクションHランプ橋他 4 橋(PC上部工)工事	平成31年8月	完成予定
岩手県大船渡市	赤崎中学校移転改築工事	平成28年12月	完成予定
日本梱包運輸倉庫(株)	(仮称) 日本梱包運輸倉庫株式会社苫小牧営業所輪厚物流 センター新築工事	平成29年2月	完成予定
NTT都市開発(株)	(仮称) 鎌倉市岩瀬サービス付き高齢者向け住宅新築工事	平成29年1月	完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が期待されています。しかし、中国及び新興国等の景気が下振れし、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

建設業界におきましては、震災復興事業や東京オリンピック等の公共投資、民間投資の増加により、全体的には追い風の状況ではありますが、慢性的な建設労働者不足や資機材価格の高騰など引き続き懸念要因が潜在しており、予断を許さない状況が継続しています。

このような状況の中、当社におきましては「中期経営計画2015～2017」の2年目として、昨年度の取組実績を踏まえつつ新たな課題に取り組み、成果を上げていく年として次の重点施策に取り組んでまいります。

- ・「基礎体力」の向上に向けた、安全マネジメント体制の強化、確かな品質の確保、工事利益率を着実に向上させる施策の展開
- ・「技術力を核とした企業力」の強化に向けた、現場の生産性と業務推進力の向上、エンジニアリング力と技術開発力の強化、営業施策の新たな展開、海外工事の体制強化
- ・「人材力」の強化に向けた、人材育成の充実と社員の活躍のバックアップ、誰もが働きやすい職場環境づくり

これらの施策を確実に実行することにより、平成28年度は目に見える成果を収められるよう全力をあげてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来予測は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において判断したものです。

##### （1）公共事業投資額の予想を上回る減少

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める建設事業は、公共事業の投資額に大きな影響を受けます。公共投資は変動があるため、それをカバーするべく技術を中心とした体制の構築、建築部門の営業力・収益力の強化等の施策を講じています。しかし、予想を上回る減少となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （2）製品の欠陥による重大な瑕疵の発生

品質管理には万全を期していますが、重大な瑕疵による損害賠償が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （3）災害、事故の発生

施工中の防災及び事故防止には万全を期していますが、予期しない原因などにより工事事務や労働災害が発生する可能性があります。この場合、損害賠償や指名停止などによる受注機会の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （4）自然災害によるリスク

地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等の直接的な影響を受ける可能性があります。さらに、電力・水道・燃料の使用制限をはじめとしたインフラ機能の低下、仕入先の被災による材料調達の停滞等の間接的な影響も受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （5）取引先の信用不安

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事一件あたりの取引金額が大きいため、お客さまや協力会社の業績が悪化し信用不安に陥った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （6）資材・労務費等の高騰による工事原価の増加

請負契約後、原材料価格・労務費等が高騰した際、それを請負金額に反映できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （7）当社保有資産の価値下落

当社グループでは建設事業・不動産事業と関連して販売用不動産や有価証券等を保有しており、これらの資産価値が景気変動等により著しく下落した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （8）金利の上昇

当社グループは金利上昇を見込んだ経営を行っていますが、請負業という建設事業の特性により、立替金が少なからず発生し、一定水準の有利子負債が必要となります。よって、金利が著しく上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （9）海外事業に伴うリスク

海外での工事においては、戦争・テロ・紛争の発生、その国の経済状況・政治状況の変動及び予期しない法律・規制の変更等が行われた場合に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、為替相場に大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （10）法的規制

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、独占禁止法等により法的規制を受けています。これら法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更や万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### （11）繰延税金資産

繰延税金資産については、今後の課税所得をもって全額回収可能と判断しておりますが、将来の課税所得見積額の変更等により一部回収が困難であると判断した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）土木工事・建築工事を一括し、「建設事業」として記載しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発活動においては、「市場性」を充分把握し、当社の付加価値を高める技術開発や環境ビジネスに積極的な取り組みを行い、技術と営業が一体となったメンバー編成による活動を行っています。また、総合評価制度への対応を主軸とする研究開発活動にも力を入れ技術戦略を持って経営に貢献する研究開発を推進しています。

当連結会計年度の研究開発費は319百万円（土木工事300百万円・建築工事19百万円）で、主な研究開発活動及びその成果は次のとおりです。なお、研究開発活動には、子会社である株式会社ジェイテックとの共同研究開発活動が含まれています。

### (1) 土木工事

#### ①効率的な立体交差工法

HEP&JES工法は、鉄道・道路等の新しい立体交差工法として開発されました。施工実績を重ね、コストダウンとともに、地盤切削JES工法の確立をはじめ、多様な施工条件でも対応できるよう取り組んでいます。

今年度も市場調査を行うとともに、基礎実験等を行い、これまでに対応出来なかった施工条件の工事にも取り組めるよう研究開発を進めてまいります。

また、小断面のアンダーパス工法であるCOMPASS工法についても、コストダウンと工期の短縮が図れるよう構造の見直しを含め、研究開発を実施しています。

#### ②メンテナンス分野

社会資本の老朽化対策として、今後、大規模な鉄道・道路等の修繕・更新工事が見込まれます。施工実績の多い鋼板圧入耐震補強工法については、適用可能な地盤の拡大に向け改良を行う計画です。また、当社が共同開発を行った超低空頭場所打ち杭工法については、都心部の耐震補強は狭隘な場所での杭工事が多く適用の拡大が見込まれます。

これまでの研究成果を生かし、多くの地層に対応出来る工法を開発し、現場の効率化・高品質の構造物の構築を目指します。また、今後、各研究機関とも連携し共同研究を進めていく予定です。

#### ③ICTを用いた現場効率化への取り組み

現場技術者不足等により現場作業の効率化は喫緊の課題となっており、当社も、ICT(Information and Communication Technology)を活用し、現場の生産性向上を図る取り組みを進めています。

今期より総合的な施工管理支援ツールを本格的に現場へ導入し、写真撮影・測量をはじめとする現場業務の他、施工計画書や各帳票作成などの管理業務についても効率化を進めています。

また、土工事現場においてはマシンガイダンスによる施工、CIM(Construction Information Modeling)の試験運用を行い、現場管理の効率化・品質向上を図ります。

#### ④バイオマスガス発電

地方創生が求められている昨今、その切り札として分散型エネルギーが注目されています。当社は、分散型エネルギーとして有力視されているバイオマスガス発電の実証実験を東北自動車道那須高原SA（上り線）で東日本高速道路株式会社などと継続的に共同研究を実施しています。前年度は、実験プラントの設備改良を行い、昼夜連続試運転で成果を挙げることができました。

今年度は、那須高原SA（上り線）の送電が開始される予定であり、さらに合理的、経済的な2号機の設計に向けた共同研究を進めてまいります。

### (2) 建築工事

#### ①あと施工部分スリット工法（AWAT（あわっと）工法）

従来、腰壁やたれ壁に取り付くサッシ部に、あと施工耐震スリットを設ける場合、サッシの詰めモルタル等を取り除くことが必要でした。そのためサッシ全体の取り外しが必要となり、居住しながら、あと施工耐震スリットを設置することが困難でした。

そこでサッシの詰めモルタル等を残すことが可能な設計法を確立し、また構造実験でも有効性を確認し、2016年2月に（一財）ベターリビングより追加評定を取得しました。サッシの取外しを行わずに構造スリットの施工を実施することが可能となり、より汎用性が高い施工法となりました。

今後は、「AWAT工法研究会」加盟各社において、官公庁や民間などの耐震改修工事への展開を図ります。

## ② レンズ型制震ダンパーの採用

当社設計施工の「東京精密八王子工場第六工場新築工事」において、エネルギー吸収能力に優れた弾塑性ダンパー「レンズ型制震ダンパー」を採用しました。

今後、レンズ型せん断パネルダンパーを適用して、制震構造とした場合の設計法の開発も行い、更なる適用拡大を目指します。

## ③ BIM (Building Information Modeling) への取組み

BIMは、コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データの情報を追加し、建物の設計、施工から維持管理まで情報の活用を行うソリューションです。

現在、意匠BIMについては実施をしていますが、今後、施工BIMを構築し、生産性を向上させます

## (3) 不動産事業及びその他

研究開発活動は特段行われていません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる見積りによっている部分があり、見積り特有の不確実性のために、実際の結果が見積りと異なることがあります。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度と比較すると、売上高は20,571百万円増加(13.7%増)し171,243百万円となりました。売上高の増加は、完成工事高の増加によるもので、土木工事が6,517百万円(8.0%増)、建築工事が14,107百万円(21.1%増)、いずれも工事施工高の増加等に伴い増加しています。

売上総利益は、前連結会計年度比453百万円減少(5.3%減)し8,065百万円となりました。これは、一部の大型工事の採算悪化の影響に伴う土木工事の完成工事総利益率の低下（前連結会計年度6.5%に対して当連結会計年度4.7%）が主な要因です。従業員給料手当の増加等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比531百万円増加(9.2%増)し、営業利益は前連結会計年度比984百万円減少(35.5%減)の1,785百万円となりました。営業外収支は前連結会計年度比8百万円黒字が減少(1.0%減)し、経常利益は前連結会計年度比992百万円減少(27.4%減)の2,627百万円となりました。

固定資産売却益114百万円など合計116百万円の特別利益が計上された一方で、投資有価証券売却損234百万円など合計278百万円の特別損失が計上され、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比1,038百万円減少(29.6%減)の2,464百万円となりました。

課税所得が前連結会計年度を上回り、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度比943百万円増加した一方で、法人税等調整額は前連結会計年度比1,761百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比195百万円減少(13.3%減)の1,271百万円となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性（キャッシュ・フローの状況）についての分析

「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### (4) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,305百万円増加し183,672百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加8,630百万円、流動資産のその他の増加5,153百万円、未成工事支出金の減少11,400百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,363百万円増加し138,224百万円となりました。主な要因は、短期借入金金の増加3,372百万円、預り金の増加2,395百万円、未成工事受入金金の減少3,795百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ942百万円増加し45,448百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,037百万円です。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.3%に対して0.2ポイント増加の24.5%となりました。



### 第3【設備の状況】

以下、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は633百万円で、このうち主なものは本社ビルの設備の改修です。セグメントごとの投資額は次のとおりです。

(土木工事)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に303百万円の設備投資を実施しました。

(建築工事)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に282百万円の設備投資を実施しました。

(不動産)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に38百万円の設備投資を実施しました。

(その他)

当連結会計年度は、建物・構築物を中心に8百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人) [外、臨時 従業員数]
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m <sup>2</sup> )	金額			
本店 (東京都千代田区) (注3)	2,470	22	120,752.57	6,712	73	9,278	225 [13]
札幌支店 (札幌市中央区) (注3)	76	—	14,367.11	125	—	202	59 [1]
東北支店 (仙台市青葉区) (注3)	8	0	351.80	5	0	15	191 [17]
関越支店 (さいたま市大宮区) (注2) (注3)	187	0	2,866.41	297	—	485	103 [15]
東京支店 (東京都千代田区) (注2) (注3)	—	—	—	—	—	—	276 [64]
東京鉄道支店 (東京都千代田区)	—	0	—	—	—	0	379 [148]
名古屋支店 (名古屋市中村区) (注3)	150	—	1,767.34	188	—	338	80 [6]
大阪支店 (大阪市北区) (注2) (注3)	45	0	3,027.56	912	—	958	140 [5]
九州支店 (福岡市中央区)	1,026	0	9,153.08	1,193	—	2,220	88 [17]
建設技術総合センター (千葉県成田市) (注4)	597	120	29,712.18	1,215	—	1,932	22 [—]

## (2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人) [外、臨時 従業員数]
		建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (㎡)	金額			
テッケン興産(株)本店他 (東京都千代田区)	不動産事業 その他	1,438	13	87,582.78	2,834	4	4,261	123 [14]
(株)ジェイテック (東京都千代田区)	土木工事	0	75	—	—	—	75	30 [1]

- (注) 1. 提出会社は土木工事・建築工事の他に不動産事業及びその他を行っていますが、大半の設備は土木工事・建築工事又は共通的に使用されていますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しています。
2. 提出会社の関越支店には北陸支店分を、東京支店には東関東支店、横浜支店分を、大阪支店には広島支店分をそれぞれ含んでいます。
3. 建物の一部を事務所ビルとして、連結会社以外から賃借しており、年間賃借料は175百万円です。
4. 提出会社の建設技術総合センターは、土木工事・建築工事における土木建築技術の研究開発及び安全研修施設です。他の施設は、提出会社・子会社共に事務所ビル及び施設賃貸物件です。
5. 土地・建物のうち賃貸中の主なものは次のとおりです。

会社名又は事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
鉄建建設(株)本店	47,503.10	12,914.81
札幌支店	13,884.18	1,671.20
関越支店	—	2,231.39
九州支店	4,096.61	5,338.05
テッケン興産(株)	298.98	5,415.65

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	298,476,000
計	298,476,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,689,563	156,689,563	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	156,689,563	156,689,563	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年9月28日 (注)	△1,524,000	156,689,563	—	18,293	—	5,289

(注) 利益による自己株式の消却による減少です。

#### (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	33	28	199	97	7	20,716	21,080	—
所有株式数(単元)	—	35,041	1,059	27,566	5,056	23	87,020	155,765	924,563
所有株式数の割合 (%)	—	22.50	0.68	17.70	3.24	0.01	55.87	100	—

(注) 1. 自己株式582,649株は「個人その他」に582単元、「単元未満株式の状況」に649株を含めて記載しています。

なお、自己株式582,649株は株主名簿上の株式数ですが、この内実質的に保有していない株式が1,000株含まれているため、平成28年3月31日現在の実保有株式数は581,649株です。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	15,782	10.07
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,732	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653	4.88
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3-1	4,700	3.00
鉄建職員持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,600	1.66
鉄建取引先持株会	東京都千代田区三崎町2丁目5-3	2,298	1.47
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,868	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,767	1.13
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,700	1.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,682	1.07
計	—	45,784	30.50

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成26年8月18日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,653,953	4.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	2,092,000	1.34
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	261,000	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	572,525	0.37
計	—	10,579,478	6.75

(注) 2. 株式会社みずほ銀行から、平成26年5月22日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	7,732,583	4.93
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	289,000	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	2,222,000	1.42
計	—	10,243,583	6.54

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 581,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 155,184,000	155,184	—
単元未満株式	普通株式 924,563	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	156,689,563	—	—
総株主の議決権	—	155,184	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株 (議決権6個) が含まれています。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 鉄建建設㈱	東京都千代田区三崎町二丁目5-3	581,000	—	581,000	0.37
計	—	581,000	—	581,000	0.37

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,878	3,796,463
当期間における取得自己株式	412	116,577

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	581,649	—	582,061	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

また、剰余金の配当は、年1回期末配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会です。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり年2円の配当を実施することとしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	312	2.0

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	144	146	381	534	425
最低(円)	77	83	101	262	214

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	344	344	324	304	297	296
最低(円)	297	313	278	239	214	249

(注) 東京証券取引所市場第一部における最高・最低株価を記載しました。

## 5 【役員の状況】

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		橋口 誠之	昭和22年3月10日生	昭和44年4月 日本国有鉄道入社 平成4年5月 東日本旅客鉄道株式会社厚生部長 同 8年6月 同 取締役盛岡支社長 同 10年6月 同 取締役建設工事部長 同 12年6月 同 常務取締役仙台支社長 同 14年6月 同 常務取締役鉄道事業本部副本部長 同 16年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部 同 19年6月 同 代表取締役副社長鉄道事業本部 建設工事部担当 同 20年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 同 26年6月 当社代表取締役会長 同 28年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	92
代表取締役 社長	執行役員社長	林 康雄	昭和27年7月10日生	昭和50年4月 日本国有鉄道入社 平成12年11月 東日本旅客鉄道株式会社総合企画本 部投資計画部長 同 15年6月 同 理事八王子支社長 同 18年6月 同 理事建設工事部長 同 19年6月 同 取締役建設工事部長 同 21年4月 同 常務取締役鉄道事業本部 副本部長建設工事部長 同 21年6月 同 常務取締役鉄道事業本部 副本部長 同 24年6月 同 常務取締役 鉄道事業本部 副本部長総合企画本部復興企画 部担当 鉄道事業本部信濃川 発電所業務改善推進部担当 建設工事部担当 (平成25年6月退任)  平成20年6月 当社社外取締役(平成21年3月退任) 同 25年6月 当社代表取締役執行役員副社長 同 26年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注) 3	27
代表取締役	執行役員副社長	山崎 幹彦	昭和26年11月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年10月 当社経営戦略本部経営企画部長 同 19年4月 当社経営戦略室経営企画部長兼鉄道計 画・調整部長 同 20年6月 当社執行役員経営戦略室副室長兼経営 企画部長兼内部統制部長 同 21年4月 当社執行役員東京鉄道支店長 同 22年6月 当社常務執行役員東京鉄道支店長 同 24年4月 当社常務執行役員経営戦略室長 同 24年6月 当社取締役常務執行役員経営戦略室長 同 25年4月 当社取締役執行役員副社長経営戦略室 長 同 25年6月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦 略室長 同 27年4月 当社代表取締役執行役員副社長経営戦 略室長兼建設技術総合センター所長 同 28年4月 当社代表取締役執行役員副社長 (現任)	(注) 3	80



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員副社長	伊藤 泰司	昭和31年2月20日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 平成15年6月 東日本旅客鉄道株式会社東京工事事務所上信越工事事務所長 同 16年6月 同 東京工事事務所長 同 18年6月 同 理事長野支社長 同 20年6月 同 執行役員長野支社長 同 21年6月 同 執行役員建設工事部長 (平成24年6月退任) 同 21年6月 当社社外取締役 同 24年6月 当社取締役常務執行役員鉄道統括室長兼土木本部担当兼建築本部担当 同 25年4月 当社取締役専務執行役員鉄道統括室長兼土木本部担当兼建築本部担当 同 27年4月 当社取締役執行役員副社長鉄道統括室長兼土木本部担当兼建築本部担当 同 27年6月 当社取締役執行役員副社長 同 28年6月 当社代表取締役執行役員副社長 (現任)	(注) 3	30
取締役	専務執行役員 土木本部長	菊地 眞	昭和28年3月20日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 当社エンジニアリング本部技術部長 同 17年4月 当社エンジニアリング本部副本部長 (土木技術担当) 兼エンジニアリング企画部長 同 19年6月 当社執行役員エンジニアリング本部長 同 21年1月 当社執行役員エンジニアリング本部長兼計画部長 同 21年4月 当社執行役員エンジニアリング本部長兼土木本部副本部長(技術提案担当) 同 24年4月 当社常務執行役員エンジニアリング本部長兼土木本部副本部長(土木技術プロジェクト担当) 同 25年4月 当社常務執行役員土木本部副本部長兼土木企画部長 同 27年4月 当社常務執行役員土木本部副本部長(統括) 兼土木企画部長 同 28年4月 当社専務執行役員土木本部長 同 28年6月 当社取締役専務執行役員土木本部長 (現任)	(注) 3	47
取締役	常務執行役員 建築本部長	相越 信秀	昭和29年8月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年7月 当社東北支店建築部長 同 18年4月 当社建築本部建築部長兼住宅部長 同 21年7月 当社建築本部副本部長(工事担当) 兼建築部長 同 23年4月 当社執行役員建築本部副本部長(工事担当) 同 24年4月 当社執行役員東北支店長 同 25年4月 当社執行役員建築本部長 同 25年6月 当社取締役執行役員建築本部長 同 27年4月 当社取締役常務執行役員建築本部長 (現任)	(注) 3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	柳下 哲	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年7月 当社管理本部人事部長 同 18年6月 当社管理本部総務部長 同 22年4月 当社管理本部総務人事部長 同 23年4月 当社執行役員管理本部副本部長兼総務 人事部長 同 25年4月 当社執行役員管理本部長 同 25年6月 当社取締役執行役員管理本部長 同 27年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長 (現任)	(注) 3	19
取締役	執行役員 経営戦略室長 兼 建設技術総合セン ター所長	熊井和雄	昭和30年9月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成20年2月 当社建築本部建築企画部長 同 24年4月 当社経営戦略室経営企画部長 同 25年4月 当社執行役員建築本部副本部長兼建築 企画部長 同 26年6月 当社執行役員関越支店長 同 28年4月 当社執行役員経営戦略室長兼建設技術 総合センター所長 同 28年6月 当社取締役執行役員経営戦略室長兼 建設技術総合センター所長 (現任)	(注) 3	10
取締役		浅見郁樹	昭和34年9月17日生	昭和57年4月 日本国有鉄道入社 平成24年6月 東日本旅客鉄道株式会社執行役員秋田 支社長 同 26年6月 同 執行役員大宮支社長 同 27年6月 同 執行役員鉄道事業本部信濃川発電 所業務改善推進部長・建設工事部 長 (現任)  同 27年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1・3	1
取締役		池田克彦	昭和28年2月12日生	昭和51年4月 警察庁入庁 平成19年8月 警察庁警備局長 同 22年1月 警視總監 同 23年10月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 顧問 同 24年9月 原子力規制庁長官 同 27年11月 日本生命保険相互会社特別顧問 (現 任)  同 28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1・3	—
取締役		大内雅博	昭和43年1月17日生	平成5年4月 東京電力株式会社入社 同 9年10月 東京大学助手 同 10年4月 高知工科大学講師 同 13年10月 高知工科大学助教授 同 19年4月 高知工科大学准教授 同 27年6月 高知工科大学教授 (現任)  同 28年6月 当社取締役 (現任)	(注) 1・3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 仁	昭和28年4月17日生	昭和51年4月 当社入社 同 18年6月 当社管理本部人事部長 同 22年4月 当社管理本部経理部長 同 25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	14
常勤監査役		長村雅美	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 東鉄工業株式会社入社 同 13年4月 同 横浜支店品質管理部長 同 20年10月 同 内部統制本部品質環境マネジメント部長 同 25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2・4	5
監査役		青木二郎	昭和20年11月19日生	昭和47年4月 弁護士登録 同 47年4月 一番町法律事務所 同 57年4月 青木二郎法律事務所 平成11年6月 内幸町総合法律事務所 平成24年7月 弁護士法人内幸町総合法律事務所 (現任)  同 16年6月 当社監査役(現任)	(注) 2・5	105
計						469

- (注) 1. 取締役浅見郁樹、池田克彦、大内雅博は、社外取締役です。  
2. 監査役長村雅美、青木二郎は、社外監査役です。  
3. 任期は平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。  
4. 任期は平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。  
5. 任期は平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間です。  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
補欠監査役		大西 健一	昭和15年12月17日生	昭和34年4月 東京国税局入局 平成10年7月 東京国税局調査第四部部長 同 11年9月 税理士開業(現任) 同 13年8月 株式会社インプレスホールディングス監査役 (現任) 同 17年12月 株式会社合同資源 監査役(現任) 同 18年6月 株式会社ゴールドクレスト 監査役(現任) 同 22年6月 一般社団法人日本コミュニティーガス協会 監事(現任)	—

7. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は次のとおりです。

※は取締役兼務者です。

役名	氏名	職名
※執行役員社長	林 康雄	
※執行役員副社長	山崎 幹彦	
※執行役員副社長	伊藤 泰司	
※専務執行役員	菊地 眞	土木本部長
専務執行役員	田中 健二	土木本部担当
※常務執行役員	相越 信秀	建築本部長
※常務執行役員	柳下 哲	管理本部長
常務執行役員	松隈 宣明	土木本部担当
常務執行役員	八太 正春	西日本地区担当、大阪駐在
常務執行役員	外山 勉	建築本部副本部長（全般）
常務執行役員	今野洋次郎	土木本部副本部長（全般）
常務執行役員	奥田 良三	安全推進室長
常務執行役員	森澤 吉男	建築本部担当 兼 管理本部担当
常務執行役員	藤井 義久	建築本部担当 兼 管理本部担当
常務執行役員	高見 勝則	東京支店長
常務執行役員	大塚 一史	東京鉄道支店長
常務執行役員	笠井 高志	鉄道統括室長
※執行役員	熊井 和雄	経営戦略室長 兼 建設技術総合センター所長
執行役員	高橋 昭宏	東京鉄道支店副支店長（全般）
執行役員	橋本 謙	管理本部副本部長 兼 経営戦略室広報部長
執行役員	山本 孝栄	土木本部副本部長（リニア担当）兼 名古屋支店長
執行役員	中川 泰	土木本部・建築本部 海外事業部長
執行役員	城本 政雄	九州支店長
執行役員	酒井喜市郎	土木本部副本部長（企画担当） 兼 土木企画部長
執行役員	杉山 俊彦	建築本部副本部長（統括）
執行役員	荒明 浩登	札幌支店長
執行役員	松岡 茂	土木本部副本部長（土木技術担当）
執行役員	村井 明	建築本部副本部長（海外・営業・設計担当）
執行役員	田中 智晴	東京鉄道支店副支店長（安全担当）
執行役員	大沢 悟	大阪支店長
執行役員	谷口 和善	東北支店長
執行役員	石丸 和也	関越支店長
執行役員	山内 哲裕	東京支店副支店長
執行役員	石橋 忠良	エンジニアリング担当

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

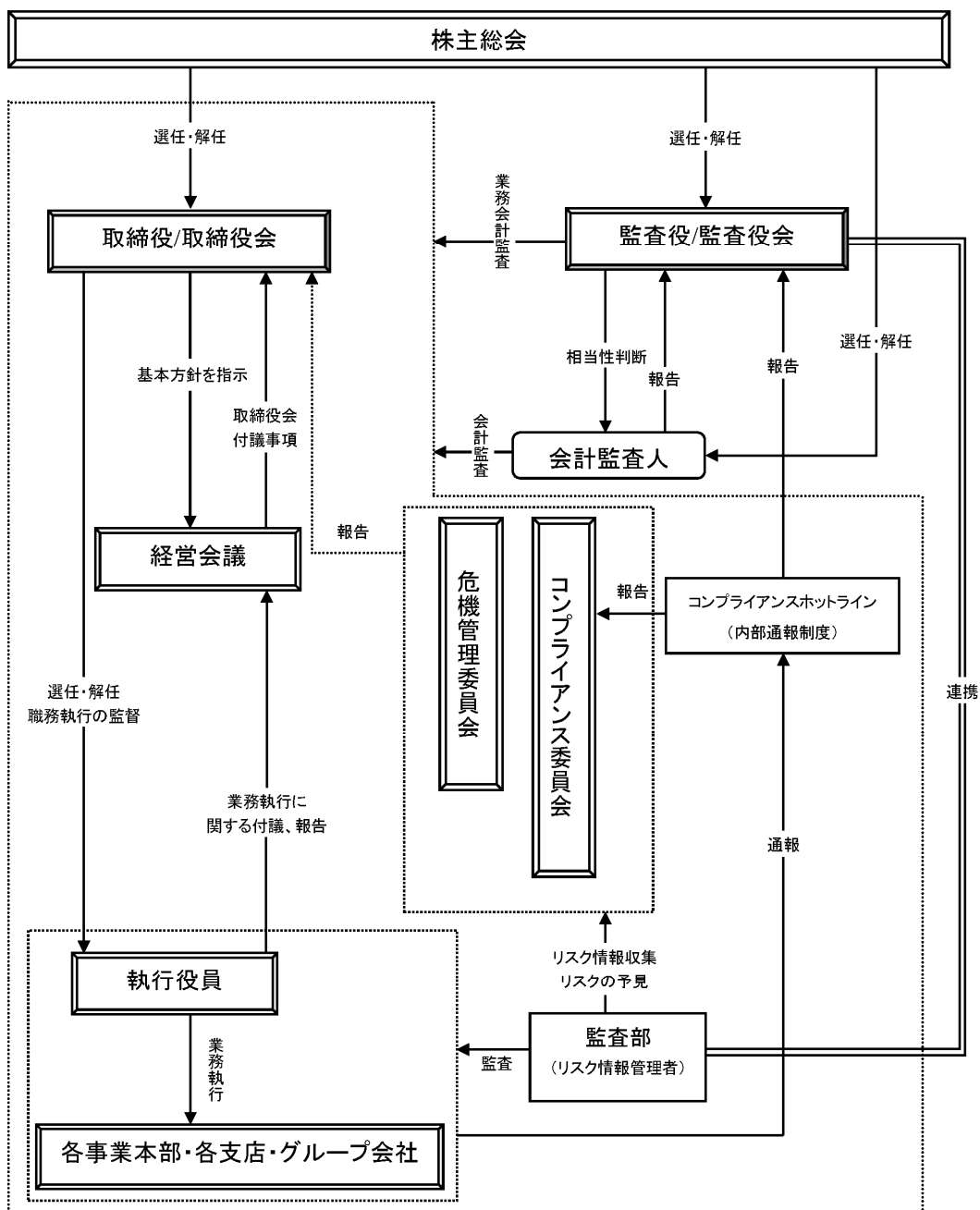
当社では、株主・お客さま・取引先など関係あるすべてのステークホルダーからの信頼をより高めるため、また的確かつ迅速な意思決定により経営の基本方針を実現していくために、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としています。

#### ①企業統治の体制

##### ア. 企業統治の体制の概要

当社は、執行役員制度を採用しており「経営戦略部門」である取締役会と「業務執行」にあたる執行役員を明確にしています。なお、社長を補佐する審議機関として経営会議があります。また、当社は監査役制度を採用し、監査役3名のうち社外監査役2名を選任しています。なお、コンプライアンス体制を監視する機関として「コンプライアンス委員会」、企業リスクに対応する機関として「危機管理委員会」を設置しています。

##### イ. 会社の機関・内部統制の関係



#### ウ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入しており、経営戦略部門である取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督しています。

取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、社長を補佐する審議機関として経営会議を原則として毎週開催しています。経営会議は、全般的執行方針を確立することを目的とし、執行役員等に業務執行に関する指示を行っています。日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行っています。

また、監査役会を設置しており、監査役会においては監査部と連携を図り業務監査を会計監査人と随時情報交換を行い会計監査を行っています。

監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査しています。

社外取締役（3名）からは、豊富な知識と経験に基づき、客観的立場から助言・指導を受けています。

また、社外監査役（2名）は、独立した立場から取締役の職務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施しています。

取締役及び監査役はそれぞれの立場で監督機能を十分果たしているため、現状のガバナンス体制を採用しています。

#### エ. 内部統制システムの整備の状況等（提出会社及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況）

当社及び子会社の内部統制システムの整備状況は次のとおりです。

##### [内部統制基本方針]

- a. 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - (a) 「経営理念」、「企業活動指針」及び「コンプライアンス基本規程」により、取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や活動指針を明確にする。また、「コンプライアンス委員会」を通じて当社グループのコンプライアンス体制を監視するとともに、取締役及び使用人に対し教育を通じコンプライアンスに関する理解を徹底する。
  - (b) 内部通報制度により、法令違反行為等に関する社内通報システムを運用し、コンプライアンス経営の強化を図る。
  - (c) 監査役は、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するなどして、取締役の職務執行を監査する。
  - (d) 監査部は、「内部監査関連規程」及び「内部監査計画」により、使用人の職務の執行に対して業務監査及び改善指導を実施する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、「取締役会規則」及び「文書情報関連規程」により、適切に保存及び管理を行う。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社グループの諸種のリスクに迅速かつ適切に対処するため、「リスク管理関連規程」により、リスク予防、リスク対応、再発防止等を行う。また、当社グループの業務に影響を与えるリスクに関し、社内外へ適時の開示を行う。
- d. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (a) 取締役会は、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、執行役員の職務の執行を監督する。
  - (b) 取締役会の決定した経営の基本方針に基づき、経営に関する事項を審議、決定し、業務執行の効率化と全般的統制を行うことを目的として、経営会議を原則として毎週開催する。
  - (c) 日常的な業務の執行については、執行役員が業務執行担当として、迅速な意思決定を行う。
  - (d) 年度計画により、当社グループが達成すべき目標を明確化する。
- e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
  - (a) 「子会社管理規程」により、子会社に関する主要業務に係る諸手続及び子会社に対する管理(内部統制システムの構築・運用の管理等)、指導、育成のしくみを定め、これを実行することとし、定期的開催するグループ会社連絡会議等で、決算状況などについて報告を求める。
  - (b) 子会社における業務の適正を確保するため、「企業活動指針」を子会社に準用、展開し、当社グループの取締役及び使用人が法令及び定款に適合した行動をとるための守るべき規範や活動指針を明確にする。
  - (c) 子会社に、コンプライアンス担当部署を設置する。
  - (d) 監査部は、子会社の内部監査及び指導、勧告を行う。

- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
  - (a) 監査役が必要あるときは、監査部に所属する使用人は、監査役の仕事の補助業務を担当する。
  - (b) 監査役の仕事の補助業務を担当する監査部に所属する使用人は、その業務に関して取締役の指揮命令を受けない。
  - (c) 監査役の仕事の補助業務を担当する監査部に所属する使用人は、監査役に係る業務を優先して従事する。
- g. 当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
  - (a) 当社グループの取締役及び使用人は、当社グループの業務又は業績に影響を与える重要な事項について、監査役に報告する。
  - (b) 監査役は、必要に応じて当社グループの取締役及び使用人から報告を求める。
  - (c) 内部通報制度により、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査役への適切な報告体制を確保する。
  - (d) 上記各項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けない。
- h. 監査役の仕事の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項  
監査役が、その仕事の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求をしたときは、速やかに処理する。
- i. その他監査役の仕事が実効的に行われることを確保するための体制
  - (a) 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換の場をもち、会社運営に関する意見を交換し、相互意思疎通を図る。
  - (b) 内部監査を所管する監査部は、監査役に協力し随時連絡調整を行う。

## ②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査として監査部（2名）が設置されており、内部監査規程、内部監査計画に従い、使用人の仕事の執行に対して業務監査及び改善指導を実施しています。

また、監査役監査の組織として監査役が3名おり、うち社外監査役2名を選任しています。監査役は、取締役の仕事執行を監査する体制となっており、監査役会で作成した監査方針・監査計画に従い、取締役会、経営会議等の重要な会議に参加するほか、稟議等の閲覧、実地監査などを通じて、取締役の仕事執行の適正性を中心に監査を行っています。

監査役と会計監査人は、必要に応じて随時情報の交換を行い、また会計監査人の支店等の往査・講評に立ち会う等により相互の連携を高めています。

内部監査部門である監査部は使用人の仕事の執行に対して業務監査及び改善指導を行っており、監査役は、監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めています。

## ③会計監査の状況

会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」に対しては、必要な会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。業務執行は、公認会計士 安藤 見氏、公認会計士 田中 量氏（いずれも継続監査年数は7年以内）により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他7名です。

## ④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 浅見郁樹氏は、当社株式を1千株保有しています。また、当社の主要株主であり特定関係事業者の東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部信濃川発電所業務改善推進部長・建設工事部長であります。同社との取引は通常の取引関係であります。

社外監査役 長村雅美氏は、当社株式を5千株保有しています。また、長村雅美氏が平成25年6月26日まで在籍した東鉄工業株式会社との間には一定の資本関係があり、同社とは社外監査役が相互に就任していますが、取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

社外監査役 青木二郎氏は、弁護士であり、当社株式を105千株保有しています。当社が平成27年度に同氏へ支払った弁護士報酬はありません。(同氏が代表する法律事務所に弁護士報酬の支払いがありますが少額です。)  
前記以外の当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、各々の社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識と経験に基づく専門的見地及び大所高所に立った経営判断を行っています。

社外取締役 浅見郁樹氏は東日本旅客鉄道株式会社の建設工事部門等における豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただけたと考え、独立性の有無に関わらず、社外取締役として選任しています。

社外取締役 池田克彦氏、大内雅博氏は独立した立場から豊富な知識と経験を当社の経営に活かしていただけたと判断し、選任をしています。

社外監査役 長村雅美氏、青木二郎氏は、取締役の業務執行の監査と、会計監査人と連携して会計に関する監査を実施するにあたり、人格、識見、能力、経験から判断し、選任をしています。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査及び会計監査に関する情報交換や内部監査部門である監査部等の内部と必要に応じて連携できる体制を整備をしています。

社外監査役は内部監査部門である監査部の実施した内部監査結果報告を閲覧するとともに、随時情報の交換を行うことにより、相互の連携を高めています。また、会計監査人に対しても、必要な情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しています。

#### ⑤役員報酬等

ア. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	182	182	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13	—	—	—	1
社外役員	21	21	—	—	—	3

イ. 役員の報酬等の額又は、その算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

方針の内容

当社は、役員の報酬等の額の決定にあたっては、上場企業等の水準を参考に、建設業界の環境、当社の状況等を包括的に考慮して報酬指標額を算定します。報酬指標額は、基本報酬と業績報酬により構成され、業績報酬は、毎年企業業績に応じて加減されます。各役員の報酬は、業績報酬が加減された報酬指標額に基づいて算定された役位別報酬に、各役員の業績、業務執行の責任度合等を総合的に考慮して決定されます。

決定方法

当社は、取締役会において役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めます。

#### ⑥取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

#### ⑦責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任の限度額は、当該契約に基づく法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### ⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。



⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経済情勢の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものです。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑪株式の保有状況

ア. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
66銘柄 33,884百万円

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	11,568	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	420,000	9,132	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	1,530,000	2,067	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	770,000	2,065	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	299,000	1,884	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	1,580	事業基盤の充実・強化
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	1,140	取引関係の維持・発展
鹿島建設(株)	1,200,000	669	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	524	事業基盤の充実・強化
名工建設(株)	509,061	389	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	388	取引関係の維持・発展
ワタミ(株)	275,000	326	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	215,546	321	取引関係の維持・発展
京阪電気鉄道(株)	362,000	264	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	252	事業基盤の充実・強化
南海電気鉄道(株)	500,000	248	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	223	取引関係の維持・発展
西松建設(株)	334,958	142	取引関係の維持・発展
第一建設工業(株)	71,029	96	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	96	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	84	事業基盤の充実・強化
大洋基礎工業(株)	100,000	76	取引関係の維持・発展

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャル・グループ	107,500	66	事業基盤の充実・強化
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	200,000	53	事業基盤の充実・強化
小田急電鉄(株)	43,281	53	取引関係の維持・発展
東京急行電鉄(株)	47,218	35	取引関係の維持・発展
日本リーテック(株)	32,917	27	取引関係の維持・発展
京王電鉄(株)	28,930	27	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	6,860	4	事業基盤の充実・強化
第一生命保険(株)	100	0	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
—	—	—	—

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,200,000	11,655	取引関係の維持・発展
東海旅客鉄道(株)	420,000	8,360	取引関係の維持・発展
東鉄工業(株)	770,000	2,664	取引関係の維持・発展
西日本旅客鉄道(株)	299,000	2,077	取引関係の維持・発展
ヒューリック(株)	1,530,000	1,646	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,124,710	1,108	事業基盤の充実・強化
阪急阪神 ホールディングス(株)	1,534,970	1,102	取引関係の維持・発展
鹿島建設(株)	1,200,000	847	取引関係の維持・発展
(株)みずほ フィナンシャルグループ	2,483,480	417	事業基盤の充実・強化
名工建設(株)	509,061	411	取引関係の維持・発展
片倉工業(株)	316,000	373	取引関係の維持・発展
京成電鉄(株)	218,203	345	取引関係の維持・発展
南海電気鉄道(株)	500,000	305	取引関係の維持・発展
京阪電気鉄道(株)	362,000	287	取引関係の維持・発展
日本電設工業(株)	124,716	282	取引関係の維持・発展
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	54,871	187	事業基盤の充実・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西松建設(株)	334,958	161	取引関係の維持・発展
京浜急行電鉄(株)	100,000	99	取引関係の維持・発展
第一建設工業(株)	71,029	78	取引関係の維持・発展
(株)北日本銀行	24,200	69	事業基盤の充実・強化
大洋基礎工業(株)	100,000	65	取引関係の維持・発展
小田急電鉄(株)	43,281	53	取引関係の維持・発展
東京急行電鉄(株)	51,631	48	取引関係の維持・発展
(株)ふくおかフィナンシャル・グループ	107,500	39	事業基盤の充実・強化
京王電鉄(株)	32,891	32	取引関係の維持・発展
(株)ほくほくフィナンシャル・グループ	200,000	29	事業基盤の充実・強化
日本リーテック(株)	32,917	27	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	6,860	2	事業基盤の充実・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
—	—	—	—

ウ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区 分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	—	—	—	—	—

エ. 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
—	—	—

オ. 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
—	—	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	56	0	56	—
連結子会社	—	—	—	—
計	56	0	56	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容は、海外工事に係る国内費用の証明業務等です。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

決定方針は定めていません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	10,675	10,795
受取手形・完成工事未収入金等	86,605	95,236
販売用不動産	319	252
未成工事支出金	※5 14,075	2,674
不動産事業支出金	1,359	1,342
その他のたな卸資産	※4 1,302	※4 1,042
繰延税金資産	1,469	2,561
その他	5,063	10,216
貸倒引当金	△79	△103
流動資産合計	120,790	124,019
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 16,301	※3 16,027
機械、運搬具及び工具器具備品	2,371	2,360
土地	※2,※3 13,804	※2,※3 13,457
リース資産	96	104
減価償却累計額	△12,483	△12,164
有形固定資産合計	20,090	19,785
無形固定資産		
投資その他の資産	304	516
投資有価証券	※1,※3 37,559	※1,※3 36,351
長期貸付金	※3 566	※3 539
破産更生債権等	557	555
繰延税金資産	4	6
退職給付に係る資産	—	470
その他	2,018	1,953
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	40,182	39,352
固定資産合計	60,576	59,653
資産合計	181,367	183,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,666	52,591
短期借入金	※3 38,536	※3 41,908
未払金	1,090	1,284
未成工事受入金	7,945	4,150
預り金	8,414	10,810
完成工事補償引当金	339	376
賞与引当金	588	600
偶発損失引当金	12	—
工事損失引当金	※5 1,433	1,039
その他	667	1,763
流動負債合計	113,694	114,524
固定負債		
長期借入金	※3 10,703	※3 10,870
繰延税金負債	2,966	3,503
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,333	※2 2,217
退職給付に係る負債	7,060	6,927
偶発損失引当金	—	30
その他	102	151
固定負債合計	23,166	23,699
負債合計	136,861	138,224
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	6,857	7,894
自己株式	△74	△78
株主資本合計	30,406	31,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,941	12,837
土地再評価差額金	※2 1,430	※2 1,546
退職給付に係る調整累計額	△676	△775
その他の包括利益累計額合計	13,694	13,609
非支配株主持分	404	398
純資産合計	44,505	45,448
負債純資産合計	181,367	183,672

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	※3 148,315	※3 168,940
兼業事業売上高	2,356	2,302
売上高合計	150,672	171,243
売上原価		
完成工事原価	※4 140,214	※4 161,365
兼業事業売上原価	※5 1,939	※5 1,812
売上原価合計	142,153	163,178
売上総利益		
完成工事総利益	8,100	7,575
兼業事業総利益	417	489
売上総利益合計	8,518	8,065
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,747	※1,※2 6,279
営業利益	2,770	1,785
営業外収益		
受取利息	85	64
受取配当金	391	435
為替差益	1,017	992
償却債権取立益	7	20
その他	110	108
営業外収益合計	1,612	1,621
営業外費用		
支払利息	733	726
貸倒引当金繰入額	3	4
その他	25	49
営業外費用合計	762	779
経常利益	3,619	2,627
特別利益		
固定資産売却益	※6 0	※6 114
その他	—	1
特別利益合計	0	116
特別損失		
投資有価証券売却損	—	234
固定資産除却損	1	2
特別瑕疵補修損失	111	—
減損損失	—	※7 3
偶発損失引当金繰入額	—	30
その他	3	7
特別損失合計	116	278
税金等調整前当期純利益	3,503	2,464
法人税、住民税及び事業税	342	1,285
法人税等調整額	1,664	△96
法人税等合計	2,007	1,189
当期純利益	1,496	1,275
非支配株主に帰属する当期純利益	28	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,467	1,271



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,496	1,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,340	△103
土地再評価差額金	239	115
退職給付に係る調整額	408	△98
その他の包括利益合計	※1 6,987	※1 △85
包括利益	8,483	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,454	1,186
非支配株主に係る包括利益	28	3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	5,492	△70	29,045
会計方針の変更による累積的影響額			53		53
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,329	5,545	△70	29,098
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
親会社株主に帰属する当期純利益			1,467		1,467
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,311	△4	1,307
当期末残高	18,293	5,329	6,857	△74	30,406

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,600	1,191	△1,084	6,707	385	36,138
会計方針の変更による累積的影響額						53
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	1,191	△1,084	6,707	385	36,192
当期変動額						
剰余金の配当						△156
親会社株主に帰属する当期純利益						1,467
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,340	239	408	6,987	18	7,006
当期変動額合計	6,340	239	408	6,987	18	8,313
当期末残高	12,941	1,430	△676	13,694	404	44,505

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,329	6,857	△74	30,406
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,329	6,857	△74	30,406
当期変動額					
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する当期純利益			1,271		1,271
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,037	△3	1,033
当期末残高	18,293	5,329	7,894	△78	31,440

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,941	1,430	△676	13,694	404	44,505
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,941	1,430	△676	13,694	404	44,505
当期変動額						
剰余金の配当						△234
親会社株主に帰属する当期純利益						1,271
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	115	△98	△85	△5	△91
当期変動額合計	△103	115	△98	△85	△5	942
当期末残高	12,837	1,546	△775	13,609	398	45,448

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,503	2,464
減価償却費	497	546
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	72	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△632	△383
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△338
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	682	△393
その他の引当金の増減額 (△は減少)	232	66
受取利息及び受取配当金	△476	△500
支払利息	733	726
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	232
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△114
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,944	△8,630
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,234	11,400
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70	343
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,649	△5,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,455	△2,074
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,803	△3,795
その他の負債の増減額 (△は減少)	△538	2,737
その他	△607	280
小計	△944	△2,527
利息及び配当金の受取額	474	504
利息の支払額	△732	△720
法人税等の支払額	△445	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,648	△3,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△1,195	△582
有形固定資産の売却による収入	0	631
無形固定資産の取得による支出	△142	△324
投資有価証券の取得による支出	△2,291	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	273
貸付けによる支出	△63	△55
貸付金の回収による収入	89	81
敷金及び保証金の回収による収入	92	9
その他	△3	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,503	16
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	632	3,447
長期借入れによる収入	6,400	5,650
長期借入金の返済による支出	△4,644	△5,558
社債の償還による支出	△800	—
リース債務の返済による支出	△23	△25
自己株式の増減額 (△は増加)	△3	△3
配当金の支払額	△156	△234
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,394	3,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,649	120
現金及び現金同等物の期首残高	14,324	10,675
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,675	※1 10,795

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(2社)を連結しています。

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法非適用の関連会社名

墨田コートハウスサービス(株)、プラザノースマネジメント(株)、八千代ゆりのき台PFI(株)

持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

##### a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

##### b. その他有価証券

##### (a)時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### (b)時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他のたな卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

##### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた9,081百万円は、「預り金」8,414百万円、「その他」667百万円として組替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	19百万円	19百万円

※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,150百万円	2,872百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	1,308	527

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物・構築物	1,652百万円	1,445百万円
土地	1,061	1,061
投資有価証券	15,237	11,437
計	17,952	13,944
長期借入金	4,409百万円	4,396百万円
短期借入金（長期借入金からの振替分）	2,536	2,288

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	22百万円	22百万円
長期貸付金	49	46
計	71	69

※4 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
材料貯蔵品	1,300百万円	1,038百万円
商品	0	4
その他	1	—

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,384百万円	—百万円

6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
マンション購入者	27百万円	24百万円
当社従業員	0	0
計	28	24

②住宅分譲手付金等保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	—百万円	(株)コーセーアールイー 115百万円
計	—	115



(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	2,767百万円	3,027百万円
賞与引当金繰入額	128	130
退職給付費用	244	179
法定福利費	437	522
福利厚生費	163	174
通信交通費	405	453
地代家賃	158	158

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	319百万円	319百万円

※3 完成工事高のうち、工事進行基準によった完成工事高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	129,961百万円	148,220百万円

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,005百万円	1,035百万円

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	2百万円	1百万円

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一百万円	44百万円
土地	—	69
車両運搬具	0	—
計	0	114

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。  
 前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）  
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	その他
北海道	建設	ソフトウェア、電話加入権他	————
北海道	共用資産	建物・構築物	————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

建設事業及び共用資産は収益性が低下しているグループについて、それぞれ帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失3百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、ソフトウェア1百万円、電話加入権1百万円、建物・構築物0百万円、その他0百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.5%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,861百万円	△776百万円
組替調整額	—	233
税効果調整前	8,861	△542
税効果額	△2,521	439
その他有価証券評価差額金	6,340	△103
土地再評価差額金：		
税効果額	239	115
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	473	△279
組替調整額	208	160
税効果調整前	681	△118
税効果額	△273	20
退職給付に係る調整額	408	△98
その他の包括利益合計	6,987	△85

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	561,615	10,106	950	570,771

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加10,106株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

(注) 2 普通株式の自己株式の株式数の減少950株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	利益剰余金	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	156,689,563	—	—	156,689,563

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	570,771	10,878	—	581,649

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,878株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	234	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	312	利益剰余金	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	10,675百万円	10,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	10,675	10,795

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

a. 有形固定資産

主として、コンピュータ(工具器具・備品)です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	5	1
1年超	1	—
合計	6	1

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規程に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っています。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金の使途は主として運転資金です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,675	10,675	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	86,605	86,605	—
(3) 投資有価証券	36,428	36,391	△37
(4) 長期預金(※1)	1,166	1,149	△17
資産計	134,876	134,821	△54
(1) 支払手形・工事未払金等	54,666	54,666	—
(2) 短期借入金	33,052	33,052	—
(3) 未払金	1,090	1,090	—
(4) 預り金	8,414	8,414	—
(5) 長期借入金(※2)	16,187	16,241	54
負債計	113,410	113,465	54
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 長期預金は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれています。

(※2) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	10,795	10,795	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	95,236	95,236	—
(3) 投資有価証券	35,227	35,204	△22
(4) 長期預金（※1）	1,093	1,086	△6
資産計	142,352	142,323	△28
(1) 支払手形・工事未払金等	52,591	52,591	—
(2) 短期借入金	36,500	36,500	—
(3) 未払金	1,284	1,284	—
(4) 預り金	10,810	10,810	—
(5) 長期借入金（※2）	16,278	16,384	105
負債計	117,464	117,570	105
デリバティブ取引	—	—	—

（※1）長期預金は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれています。

（※2）長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関から提示された価格によっています。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しています。

(4) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

#### 負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払金、及び(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しています。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」に記載しています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式（百万円）	1,131	1,124

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	10,675	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	86,605	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	2,609	—
長期預金	—	1,166	—
合計	97,281	3,775	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金預金	10,795	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	95,236	—	—
投資有価証券			
満期保有目的の債券	—	2,440	—
長期預金	—	1,093	—
合計	106,032	3,533	—

## (注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,483	4,309	3,292	2,130	972	—
合計	5,483	4,309	3,292	2,130	972	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,408	4,660	3,382	1,810	1,017	—
合計	5,408	4,660	3,382	1,810	1,017	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	2,609	2,572	△37
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,609	2,572	△37
合計		2,609	2,572	△37

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	2,440	2,418	△22
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,440	2,418	△22
合計		2,440	2,418	△22



2. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	33,493	14,500	18,992
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	33,493	14,500	18,992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	326	501	△175
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	326	501	△175
合計		33,819	15,001	18,817

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,131百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	31,579	13,166	18,413
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	31,579	13,166	18,413
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,206	1,345	△138
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	1,206	1,345	△138
合計		32,786	14,511	18,274

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	274	1	234
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	274	1	234

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	9,618	6,366	—

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,149	5,316	—

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び厚生年金基金制度を設けています。規約型企業年金制度（すべて積立型制度であります。）及び退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、キャッシュ・バランス・プランに基づいて計算された一時金又は年金を支給しています。

連結子会社においては、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度を設けています。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は、総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しています。

当社及び一部の連結子会社が加入している全国建設厚生年金基金は、平成28年3月2日開催の代議員会において解散が決議されております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	14,403百万円	13,348百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△83	—
会計方針の変更を反映した期首残高	14,320	13,348
勤務費用	539	527
利息費用	142	132
数理計算上の差異の発生額	△127	74
退職給付の支払額	△1,526	△1,421
退職給付債務の期末残高	13,348	12,661

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,945百万円	6,287百万円
期待運用収益	148	157
数理計算上の差異の発生額	345	△204
事業主からの拠出額	617	616
退職給付の支給額	△769	△652
年金資産の期末残高	6,287	6,204

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,155百万円	5,733百万円
年金資産	△6,287	△6,204
	△132	△470
非積立型制度の退職給付債務	7,192	6,927
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,060	6,456
退職給付に係る負債	7,060	6,927
退職給付に係る資産	—	△470
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,060	6,456

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	539百万円	527百万円
利息費用	142	132
期待運用収益	△148	△157
数理計算上の差異の費用処理額	208	160
確定給付制度に係る退職給付費用	741	663

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	681百万円	△118百万円
合 計	681	△118

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	999百万円	1,118百万円
合 計	999	1,118

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	34%	40%
株式	30	23
一般勘定	29	29
現金及び預金	2	1
その他	5	7
合 計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5	2.5

### 3. 複数事業主制度

(1) 確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
366百万円	127百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	245,222百万円	270,327百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	242,526	260,101
差引額	2,696	10,226

(3) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (加重平均値)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	3.43%	3.34%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	2,284百万円	2,124百万円
貸倒引当金	2,038	2,117
完成工事原価	20	1,559
たな卸資産有税評価減	1,265	969
投資有価証券有税評価減	483	445
工事損失引当金	461	318
固定資産減損	369	289
未払金否認	208	231
賞与引当金	194	184
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	214	156
繰越欠損金	747	—
その他	626	550
繰延税金資産小計	8,916	8,946
評価性引当額	△4,464	△4,235
繰延税金資産合計	4,451	4,710
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,875	△5,436
退職給付に係る資産	—	△144
その他	△68	△66
繰延税金負債合計	△5,944	△5,646
繰延税金負債の純額	△1,492	△936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△1.3
住民税均等割等	0.9	4.0
評価性引当額の増減	10.5	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.0	10.9
税額控除	△0.3	△3.8
その他	△0.6	0.7
税効果会計適要後の法人税等の負担率	57.3	48.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は58百万円減少、その他有価証券評価差額金が284百万円増加、退職給付に係る調整累計額が16百万円減少し、法人税等調整額(借方)が209百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が115百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び住宅等(土地を含む。)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は216百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は242百万円(賃貸収益は兼業事業売上高に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,788	8,762
期中増減額	974	△616
期末残高	8,762	8,146
期末時価	7,370	6,979

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規取得(1,117百万円)です。また、当連結会計年度の主な増加額は新規取得(21百万円)であり、主な減少額は売却(517百万円)です。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っております。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんので、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	81,401	66,913	1,093	149,409	1,262	150,672	—	150,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	351	351	16,053	16,405	△16,405	—
計	81,401	66,913	1,445	149,761	17,316	167,077	△16,405	150,672
セグメント利益	2,074	325	262	2,662	108	2,770	△0	2,770
その他の項目								
減価償却費	215	133	128	477	21	498	△1	497

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,918	81,021	805	169,746	1,496	171,243	—	171,243
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	345	345	17,929	18,275	△18,275	—
計	87,918	81,021	1,151	170,092	19,426	189,518	△18,275	171,243
セグメント利益	694	595	355	1,645	134	1,779	6	1,785
その他の項目								
減価償却費	222	150	153	527	20	548	△1	546

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	56,111	土木工事、建築工事



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	59,381	土木工事、建築工事

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木工事	建築工事	不動産事業	計			
減損損失	1	1	0	3	—	—	3

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	56,111	完成工事未収入金 未成工事受入金	36,563 459

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	運輸業 駅スペース活用事業 ショッピング・オフィス事業 その他事業	直接 10.2	建設工事の請負 役員の兼任、転籍	完成工事高	59,381	完成工事未収入金 未成工事受入金	39,359 260

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	282.48円	288.58円
1株当たり当期純利益金額	9.40円	8.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,467	1,271
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,467	1,271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	156,122	156,111

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	44,505	45,448
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	404	398
(うち非支配株主持分) (百万円)	(404)	(398)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	44,101	45,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	156,118	156,107

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,052	36,500	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,483	5,408	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	12	22	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,703	10,870	1.5	平成29年から 平成33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	12	62	—	平成29年から 平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	49,265	52,863	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載していません。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,660	3,382	1,810	1,017
リース債務	20	19	18	4

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表規則第92条の2第1項の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	34,383	71,061	115,661	171,243
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	376	2,199	3,764	2,464
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	204	1,380	2,064	1,271
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.31	8.84	13.22	8.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	1.31	7.53	4.38	△5.08

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,968	9,782
受取手形	228	413
電子記録債権	191	134
完成工事未収入金	84,763	93,707
不動産事業未収入金	1	5
販売用不動産	319	252
未成工事支出金	13,946	2,619
不動産事業支出金	1,359	1,342
材料貯蔵品	1,297	1,034
未収入金	3,809	7,507
繰延税金資産	1,450	2,542
その他	1,277	2,757
貸倒引当金	△80	△103
流動資産合計	118,532	121,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 12,099	※1 11,843
減価償却累計額	△7,765	△7,367
建物(純額)	4,334	4,475
構築物	※1 675	※1 656
減価償却累計額	△571	△560
構築物(純額)	103	96
機械及び装置	525	525
減価償却累計額	△372	△399
機械及び装置(純額)	152	125
工具器具・備品	796	806
減価償却累計額	△768	△774
工具器具・備品(純額)	28	31
土地	※1 10,999	※1 10,651
リース資産	90	99
減価償却累計額	△74	△25
リース資産(純額)	15	73
有形固定資産合計	15,633	15,455
無形固定資産	261	474
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 37,533	※1 36,325
関係会社株式	※1 144	※1 144
長期貸付金	※1 395	※1 388
従業員に対する長期貸付金	154	137
関係会社長期貸付金	※1 16	※1 13
破産更生債権等	557	555
長期前払費用	—	3
その他	2,035	1,964
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	40,312	39,008
固定資産合計	56,207	54,938
資産合計	174,739	176,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,409	4,920
電子記録債務	11,364	15,050
工事未払金	36,595	30,403
短期借入金	※1 37,483	※1 40,908
リース債務	11	21
未払金	1,097	1,299
未払法人税等	160	1,278
未成工事受入金	7,849	4,120
不動産事業受入金	44	43
預り金	8,308	10,745
完成工事補償引当金	339	376
賞与引当金	571	581
偶発損失引当金	12	—
工事損失引当金	1,433	1,039
その他	291	289
流動負債合計	109,975	111,077
固定負債		
長期借入金	※1 9,903	※1 10,270
リース債務	8	59
繰延税金負債	3,259	3,820
再評価に係る繰延税金負債	2,333	2,217
退職給付引当金	6,000	5,267
偶発損失引当金	—	30
固定負債合計	21,505	21,664
負債合計	131,480	132,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,298	6,224
利益剰余金合計	5,378	6,304
自己株式	△74	△78
株主資本合計	28,887	29,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,941	12,838
土地再評価差額金	1,430	1,546
評価・換算差額等合計	14,371	14,384
純資産合計	43,258	44,194
負債純資産合計	174,739	176,936

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	146,201	167,130
兼業事業売上高	1,195	755
売上高合計	147,396	167,885
売上原価		
完成工事原価	138,714	160,135
兼業事業売上原価	929	476
売上原価合計	139,644	160,612
売上総利益		
完成工事総利益	7,486	6,994
兼業事業総利益	265	278
売上総利益合計	7,751	7,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬	199	217
従業員給料手当	2,428	2,684
賞与引当金繰入額	120	117
退職給付費用	236	168
法定福利費	395	468
福利厚生費	351	360
修繕維持費	29	22
事務用品費	32	35
通信交通費	370	421
動力用水光熱費	48	41
調査研究費	44	63
広告宣伝費	29	29
貸倒引当金繰入額	67	18
交際費	126	162
寄付金	3	6
地代家賃	163	164
減価償却費	95	95
租税公課	221	337
保険料	11	12
雑費	273	332
販売費及び一般管理費合計	5,250	5,761
営業利益	2,501	1,511

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	65	31
有価証券利息	20	33
受取配当金	436	476
為替差益	1,017	992
償却債権取立益	7	20
その他	109	107
営業外収益合計	1,656	1,660
<b>営業外費用</b>		
支払利息	712	699
社債利息	11	—
貸倒引当金繰入額	3	4
その他	25	49
営業外費用合計	753	752
<b>経常利益</b>	<b>3,404</b>	<b>2,419</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 0	※1 114
受取配当金	※2 498	—
その他	—	1
特別利益合計	498	116
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	—	234
減損損失	—	3
偶発損失引当金繰入額	—	30
固定資産除却損	1	2
特別瑕疵補修損失	111	—
その他	3	7
特別損失合計	116	278
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,786</b>	<b>2,256</b>
法人税、住民税及び事業税	240	1,188
法人税等調整額	1,669	△92
法人税等合計	1,910	1,096
<b>当期純利益</b>	<b>1,876</b>	<b>1,160</b>



【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		22,078	15.9	22,764	14.2
II 労務費		2,885	2.1	3,051	1.9
(うち労務外注費)		(2,709)	(2.0)	(2,811)	(1.8)
III 外注費		94,222	67.9	112,398	70.2
IV 経費		19,529	14.1	21,920	13.7
(うち人件費)		(10,551)	(7.6)	(11,457)	(7.2)
計		138,714	100.0	160,135	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

【兼業事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 不動産事業					
1 不動産取得費		408	43.9	38	8.1
2 工事費		47	5.1	44	9.4
3 経費		378	40.7	385	80.7
小計		834	89.7	468	98.2
II その他(PFI事業等)		95	10.3	8	1.8
計		929	100.0	476	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算です。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	3,523	3,603	△70	27,116	
会計方針の変更による累積的影響額						53	53		53	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	3,577	3,657	△70	27,170	
当期変動額										
剰余金の配当						△156	△156		△156	
当期純利益						1,876	1,876		1,876	
自己株式の取得								△4	△4	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	1,720	1,720	△4	1,716	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	5,298	5,378	△74	28,887	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,603	1,191	7,794	34,911
会計方針の変更による累積的影響額				53
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,603	1,191	7,794	34,964
当期変動額				
剰余金の配当				△156
当期純利益				1,876
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,338	239	6,577	6,577
当期変動額合計	6,338	239	6,577	8,294
当期末残高	12,941	1,430	14,371	43,258

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	5,298	5,378	△74	28,887
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	5,298	5,378	△74	28,887
当期変動額									
剰余金の配当						△234	△234		△234
当期純利益						1,160	1,160		1,160
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	926	926	△3	922
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	6,224	6,304	△78	29,809

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,941	1,430	14,371	43,258
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,941	1,430	14,371	43,258
当期変動額				
剰余金の配当				△234
当期純利益				1,160
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103	115	12	12
当期変動額合計	△103	115	12	935
当期末残高	12,838	1,546	14,384	44,194

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

##### ①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 未成工事支出金

個別法による原価法

#### (3) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

#### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

#### (4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(6) 偶発損失引当金

将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しています。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準によった完成工事高は146,562百万円です。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

②ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	846百万円	822百万円
構築物	6	5
土地	663	663
投資有価証券	15,237	11,437
計	16,754	12,929

長期借入金	3,609百万円	3,796百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,184	2,088

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	2百万円	2百万円
関係会社株式	19	19
長期貸付金	39	38
関係会社長期貸付金	9	8
計	71	69

2 偶発債務

(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

①借入金保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
マンション購入者	27百万円	24百万円
当社従業員	0	0
計	28	24

②住宅分譲手付金等保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	一百万円	楸コーセーアールイー 115百万円
計		計 115

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	一百万円	44百万円
土地	—	69
車両運搬具	0	—
計	0	114

※2 特別利益には関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	498百万円	一百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度 (平成28年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式125百万円、関連会社株式19百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,037百万円	2,116百万円
退職給付引当金	1,941	1,615
完成工事原価	20	1,559
たな卸資産有税評価減	1,265	969
投資有価証券有税評価減	483	445
工事損失引当金	461	318
固定資産減損	369	289
未払金否認	204	225
賞与引当金	188	178
保有目的変更に伴う再評価差額金取崩額	214	156
繰越欠損金	747	—
その他	538	467
繰延税金資産小計	8,474	8,341
評価性引当額	△4,408	△4,182
繰延税金資産合計	4,066	4,158
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,875	△5,435
繰延税金負債合計	△5,875	△5,435
繰延税金負債の純額	△1,809	△1,277

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.5	△2.0
住民税均等割等	0.8	4.3
評価性引当額の増減	9.7	△0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.4	12.0
税額控除	△0.3	△4.1
その他	△0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	48.6

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は73百万円減少、その他有価証券評価差額金が284百万円増加し、法人税等調整額（借方）が210百万円増加しています。また、再評価に係る繰延税金負債が115百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
(株式)

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道株式会社	1,200,000	11,655
		東海旅客鉄道株式会社	420,000	8,360
		東鉄工業株式会社	770,000	2,664
		西日本旅客鉄道株式会社	299,000	2,077
		ヒューリック株式会社	1,530,000	1,646
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,124,710	1,108
		阪急阪神ホールディングス株式会社	1,534,970	1,102
		鹿島建設株式会社	1,200,000	847
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,483,480	417
		名工建設株式会社	509,061	411
		片倉工業株式会社	316,000	373
		京成電鉄株式会社	218,203	345
		南海電気鉄道株式会社	500,000	305
		京阪電気鉄道株式会社	362,000	287
		日本電設工業株式会社	124,716	282
		関西国際空港株式会社	4,300	215
		首都圏新都市鉄道株式会社	4,000	200
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	54,871	187
		その他48銘柄	1,299,094	1,397
			小計	14,954,406
		計	14,954,406	33,884

(債券)

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	みずほコーポレート銀行	563	569
		トヨタファイナンスオーストラリア	563	557
		みずほコーポレート銀行	516	520
		トヨタファイナンスオーストラリア	338	338
		その他4銘柄	450	454
			小計	2,431
		計	2,431	2,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,099	530	786	11,843	7,367	216	4,475
構築物	675	3	22 (0)	656	560	9	96
機械及び装置	525	—	—	525	399	26	125
工具器具・備品	796	9	0 (0)	806	774	6	31
土地	10,999 [3,763]	—	347	10,651 [3,763]	—	—	10,651
リース資産	90	79	70	99	25	21	73
有形固定資産計	25,186 [3,763]	623	1,227 (0)	24,582 [3,763]	9,126	280	15,455
無形固定資産							
特許権	—	—	—	109	79	8	29
ソフトウェア	—	—	—	1,073	654	105	419
電話加入権	—	—	—	18	—	—	18
リース資産	—	—	—	4	3	0	1
その他	—	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	—	—	—	1,211	736	115	474
長期前払費用	—	3	—	3	0	0	3

- (注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の [ ] 内は内書きで、土地の再評価に関する法律の適用を受けて取得価額の修正を行ったことによる再評価差額です。
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。
3. 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	604	104	—	(注1) 80	628
完成工事補償引当金	339	376	339	—	376
賞与引当金	571	581	571	—	581
偶発損失引当金	12	30	—	(注2) 12	30
工事損失引当金	1,433	1,035	1,420	(注3) 8	1,039

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額80百万円です。

2. 偶発損失引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額12百万円です。

3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、未使用引当金戻入額8百万円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—————
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.tekken.co.jp/">http://www.tekken.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年6月26日に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第75期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

平成27年8月7日に提出

（第75期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

平成27年11月13日に提出

（第75期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

平成28年2月12日に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書

平成27年7月2日に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 量

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鉄建建設株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、鉄建建設株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

鉄建建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 見

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 量

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鉄建建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鉄建建設株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7) 鉄建建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区新千葉一丁目7番3号) 鉄建建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目9番2号) 鉄建建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 鉄建建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長林康雄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性の及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としました。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事原価、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金に至る業務プロセスを評価の対象としました。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	鉄建建設株式会社
【英訳名】	TEKKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 康雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町二丁目5番3号
【縦覧に供する場所】	鉄建建設株式会社 関越支店 (さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7) 鉄建建設株式会社 東関東支店 (千葉市中央区新千葉一丁目7番3号) 鉄建建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区不老町二丁目9番2号) 鉄建建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅一丁目1番4号) 鉄建建設株式会社 大阪支店 (大阪市北区堂島一丁目5番17号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長林康雄は、当社の第75期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。